

社会保障

改革の論点

立ちほだかる壁 ②

年金は受け取れない。年収200万円の単身者の場合、単純計算で受給額は月10万円に満たない。「ひとりじゃない。ひとりじゃない」。厚生労働省は10月から公開した動画で氷河期世代向けの就労支援策を紹介する。だが年金への言及はそこにはない。

65歳を過ぎても

パブル崩壊後の景気低迷で就職活動に苦戦し、非正規雇用を強いられた氷河期世代にもう一つの困難がささやかれ始めた。十分な年金がもらえず老後も貧困を強いられる事態だ。

1993〜2004年ごろに就職活動をしていた人たちは10年ほど年金受給年齢にさしかかるが、非正規雇用では十分な報酬比例

氷河期世代にまた困難

年金改革間に合わない



年金制度の次期改正について議論する年金部会 (10月24日)

今から支給開始を遅らせれば、65歳を過ぎても年金をもらえない不利益は氷河期世代を直撃する。世代間格差を広げかねず、もはや着手は難しくなった。

▼年金の支給開始年齢 国民年金は原則65歳から60〜75歳の間で選べる。厚生年金は当初55歳だったが1957年度以降、まずは男性、次いで女性の順に60歳への引き上げが始まり、2000年の法改正で65歳への引き上げを決めた。

当時、保険料率の上昇を3%分ほど抑えられるとの試算があった。支給開始年齢の先延ばしで生涯でもらえる年金額は減るが、年金財政上は負担軽減につながる。

「は9月、国民の反発を受け」

25年には年金制度の次期改正を控える。議論する16段階的な引き上げに着手。

項目の中に支給開始年齢の引き上げは含まれない。厚生労働省は引き上げ論を「もはや過去の課題。完全に時機を逸した」と語る。

海外では支給開始年齢の引き上げが進む。フランスを少しずつ目減りさせる

「抑制しきれなかった年金は将来世代が負担を迫られる。『暗黙の債務』として積み上がる。法政大の小黒一正教授の試算によると、この見えない債務は19年の時点ですべて1110兆円と国の長

めに、支給額を物価や賃金の伸びほどには増やさないようにする仕組みだ。しかし04年の制度改正で導入して以降、発動は4回しかない。年金の減りすぎを恐れた政府はデフレ下で発動しないとの原則を盾に実施しなかった。結果として高齢世代による年金の先食いが進んだ。

らに膨らんだ」とみる。苦肉の策として基礎年金の保険料を支払う期間を現在の40年間から5年延長する案はある。働く年齢が延びた今の働き方にも沿って。問題は基礎年金の2分の1を国庫負担としているため、税負担が兆円単位で増えるおそれがある点だ。財務省は安定財源がなければ追加支出は認めない立場で政府内の調整は進まない。

氷河期世代の年金受給開始まで残された時間は少ない。一橋大の小塩隆士教授は、年金改革が間に合わず、生活保護に流れる氷河期世代が大量に生じかねない」とみる。生活保護の財源は全額公費だ。財政はさらに重い負担を強いられる。

「将来世代に負担」

抑制しきれなかった年金は将来世代が負担を迫られる。『暗黙の債務』として積み上がる。法政大の小黒一正教授の試算によると、この見えない債務は19年の時点ですべて1110兆円と国の長

全額公費だ。財政はさらに重い負担を強いられる。

「抑制しきれなかった年金は将来世代が負担を迫られる。『暗黙の債務』として積み上がる。法政大の小黒一正教授の試算によると、この見えない債務は19年の時点ですべて1110兆円と国の長

全額公費だ。財政はさらに重い負担を強いられる。

「抑制しきれなかった年金は将来世代が負担を迫られる。『暗黙の債務』として積み上がる。法政大の小黒一正教授の試算によると、この見えない債務は19年の時点ですべて1110兆円と国の長